

平成 28 年度「証券ゼミナール大会」

第 1 テーマ

C ブロック

「学校段階における金融リテラシー教育のあり方について」

目次

	第1章	序章	1
	第2章	金融リテラシーについて	1
	第1節	金融リテラシーの定義	1
5	第2節	金融リテラシーの必要性	4
	第3節	金融ケイパビリティと金融リテラシー	6
	第3章	日本における金融教育の現状	7
	第1節	小学校段階における金融教育の現状	7
	第2節	中学校段階における金融教育の現状	9
10	第3節	高校生段階における金融教育の現状	11
	第4節	学校による金融教育の課題	15
	第1項	未定着の知識	15
	第2項	教育現場の3つの課題	17
	第4章	海外における金融教育の現状	21
15	第1節	海外における金融教育	22
	第2節	アメリカにおける金融教育	22
	第1項	アメリカにおける金融教育の歴史	22
	第2項	アメリカにおける各団体の取り組み	23
	第3節	イギリスにおける金融教育	24
20	第1項	イギリスにおける金融教育の歴史	24
	第2項	イギリスにおける各団体の取り組み	26
	第4節	オーストラリアの金融教育	27
	第1項	オーストラリアの金融教育の歴史	27
	第2項	オーストラリアにおける各団体の取り組み	27
25	第5節	日本が参考にすべきこと	30
	第5章	私たちからの提案	30
	第1節	「金融」の内容を大学入試に導入	30
	第2節	定期的な金融学力診断の実施	33
	第3節	通信教育及び遊戯的教材の導入	35

終章	38
参考文献	39

第1章 序章

5 世界ではサブプライムローン問題、リーマンショックを受け金融リテラシーの向上に焦点が当てられている。個人の金融リテラシーの低さが再び同様の事件を引き起こすことは十分に考えられるためである。

日本でも近年、金融教育の重要性について述べる声が多数上がっている。しかし、実際に金融教育が一般教育課程に浸透することはなかった。

10 世界が目まぐるしいスピードでグローバル化を遂げていく中で金融は我々の生活からは切っても切り離せないものになっている。先進国であるアメリカでは非常に発展した金融教育を低学年の時期から行っており、高校段階において日本が大学段階で学習する内容を既に行っている州もある。

諸外国の金融教育の発展から金融教育の重要性及び日本の金融教育の遅れがうかがえる。

15 本章では、まず第一章にて金融リテラシーの定義や必要性・達成目的について述べる。第二章では学校段階における金融教育の目標や現状そして問題点について述べる。第三章では、海外の金融教育や日本との教育内容の比較について述べる。第四章では金融教育の問題点や課題点に目をむけ現在の金融教育に必要な提案を展開していく。

20

第2章 金融リテラシーについて

第1節 金融リテラシーの定義

25 OECDは金融リテラシーを「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らし(Well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識・知識・スキル・態度及び行動の総体」と定義づけた。

また、日本証券学協会では金融リテラシーを「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として

経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」¹としている。さらに、国民一人ひとりが金融リテラシーを身に付けることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、我が国の家計金融資産の有効活用につながることを期待されていると補足している。

- 5 また、金融庁が提示している最低限身に着けるべき金融リテラシーでは、1.「家計管理」、2.「生活設計」、3.「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」、4.「外部の外見の適切な活用」という4分野に区分し、さらにこれらを15項目に分類している。

分野	項目
1.家計管理	1.適切な収支管理の習慣化
2.生活設計	2.ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
3.金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の選択	3.契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
	4.情報の入手先や契約の相手かたである業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
	5.インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解
	6.金融経済事情に応じた金融商品の利用選択についての理解
	7.取引の実質的なコストについて把握することの重要性の理解
	8.自分にとって保険でカバーすべき事象が何かの理解

¹日本証券業協会 HP 『金融リテラシー』 (<https://www.google.co.jp>)
9月27日

	9.カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解
	10.住宅ローンを組む際の留意点の理解
	11.無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
	12.人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことのリスクを伴うことの理解
	13.資産形成における分散の効果の理解
	14.資産形成における長期運用の効果の理解
4.外部の外見の適切な活用	15.金融商品を利用するにあたり、外部の外見を適切に活用する必要性の理解

図 1. 金融庁『最低限身に付けるべき金融リテラシー』
<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf> 9月15日アクセスをもとに作成

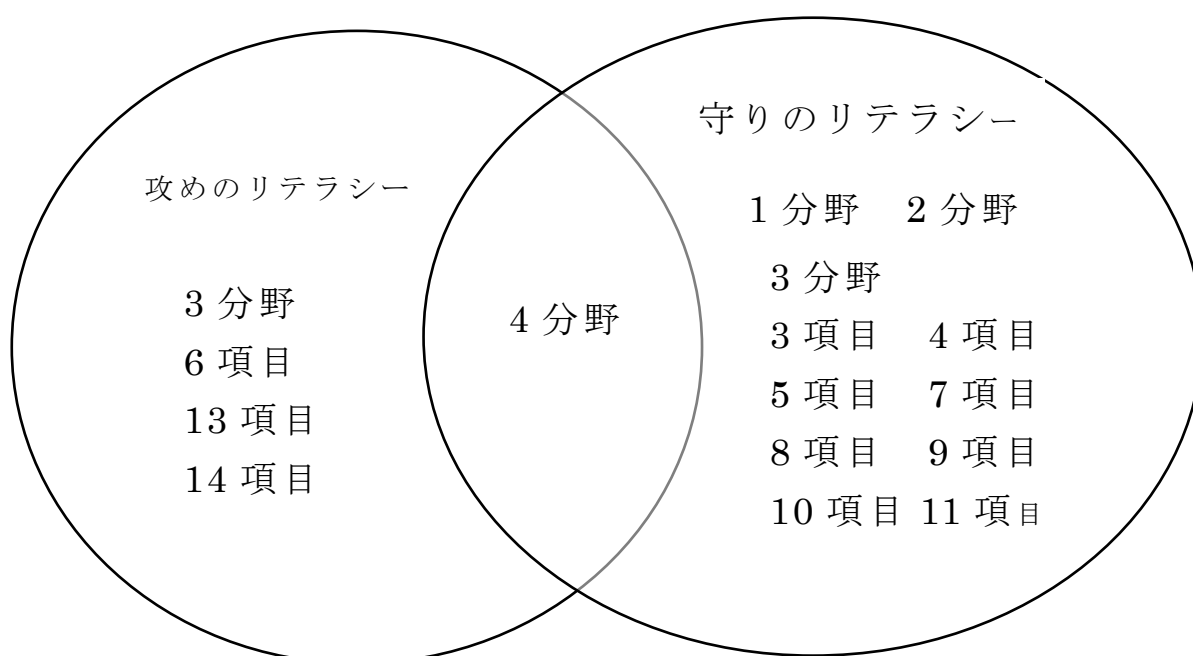
- 5 このように金融リテラシーという言葉は機関や組織により多様なとらえ方をされている。そこで我々は金融庁の定めた「最低限身に付けるべき金融リテラシー」4分野15項目に着目し展開していく。
- さらに、私たちはこれら4分野15項目を「攻めのリテラシー」と「守りのリテラシー」に分類する。
- 10 私たちが考える「攻めのリテラシー」とは「自らの資金を高めることに役立つ知識や実際に知識を生かして資金を高めることができる能力」と定義づける。図1に当てはめるならば、3.分野の6、13、14項目、4分野の15項目であると

考える。

また、私たちは「守りのリテラシー」とは「自身の資金を管理し、将来のライフプランを踏まえたうえで、予期せぬ出費に対応でき、ローンやクレジットによる金融トラブルの回避を行うことのできる知識や能力」と定義づける。

5 1に当てはめるならば、1分野、2分野、3分野の3、4、5、7、8、9、10、11、12項目、4分野の15項目であると考える。

私たちが考える「攻めのリテラシー」と「守りのリテラシー」をまとめると以下の図のようになる。



10 図2 著者作成

第2節 金融リテラシーの必要性

15 今現在、社会は日々急速に発展している。これは金融という分野においても同様である。また、この発展に伴いあらゆる分野のものが複雑化している。そのため、新しい商品やシステムを十分に理解しないまま手を出してしまう場合がある。しかし、それは危険なことであり、金融に至っては世界中を巻き込んだ危機に陥る可能性もある。

これを受けて、国際的に金融危機を予防するための対応策が考えられてきた。しかし、消費者保護のための法律、規制を国が新たに施行するだけでは時代の

変化に対応できていない。そのため、国レベルだけでなく個人レベルで金融の知識を高める必要性が唱えられるようになった。

1 節で記載した 4 分野を見るだけで金融リテラシーは普段の生活と密接な関係があることがわかるだろう。また、日本証学協会も「欠かせない生活スキル」と称していることから金融リテラシーを身に付けることは「生きる力」を身に付けることにもつながるのである。

金融教育の必要さを震撼させられるのはいつだろうか。おそらく多くの人は大人になった時である。ほとんどの人が学校を卒業した後、社会人になる。社会人になれば就職し収入を得る。その収入をどう運用するかで金融知識は必要になるだろう。銀行預金のように安全な運用方法という選択もあるが、より高い利回りを求め株式や投資信託を選択もある。その際はリスクを背負うことにもなる。また、家や車などローンを利用する際にも固定金利・変動金利・固定と変動の弁用と様々な方法がある²。このように将来生きていくうえで金融教育の必要性は極めて重要である

15 それでは、個人が金融リテラシーを身に付けるためにはどうすればいいのだろうか。金融リテラシーは簡単にまとめると「金融に関する知識」であるため、金融リテラシーを身に付けるためには金融の知識を養う金融教育が必要であるといえる。

20 しかし、金融教育を個人の自由意思に委ねていては金融に興味を持った人しか学習を行わない。そうになると、金融に興味を持たない人には金融の知識が定着せず、個人レベルで金融の知識を高めることを達成するのは困難である。

そこで、国に求められるのは小・中・高と早い段階で個人が質の良い金融教育を受けることができる環境を整えることにあり、金融リテラシーを身に付けることの重要性を個人に認識させることである。重要性を自覚すれば、金融に興味を持たないものでも大学生、社会人、高齢者とその後の段階でも最低限必要とされる金融リテラシーは身に付けようとするはずである。

² 一般社団法人金融財政事情研究会 新保恵志『金融・投資教育のススメ』p242

第3節 金融ケイパビリティと金融リテラシー

諸外国では、金融リテラシーのほかに「金融ケイパビリティ」という言葉が挙げられてきている。特に、イギリスとアメリカでこの言葉が注目されている。

5 イギリスにおいて金融ケイパビリティとは「すべての人にとって重要なライフスキルの一つ³⁾と位置づけられており、社会責任の問題を自己の金融責任として教えようというものである。

10 アメリカにおいて金融ケイパビリティとは知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源を効果的に管理する能力とされている。また、金融リテラシーは知識として身につくが生活していくうえでは不十分であり、実践し機能を生かすための教育方法を確立することが有効であると考えている⁴⁾。

15 イギリスやアメリカの考えから、我々は金融ケイパビリティを「自己責任で金融の知識を生かして行動することができる能力」と定義する。第3章でも述べるが、日本の金融教育は知識を身に着けることに重点が偏っており、実践する学習はあまり行われていない。金融庁が推進する「貯蓄から投資へ」の流れを作るためには金融教育の中に金融ケイパビリティを組み込む必要があるだろう。

20 日本証券学協会が定める4分野15項目の金融リテラシーの中にこの金融ケイパビリティは含まれている我々は第1節で金融リテラシーを「攻めのリテラシー」と「守りのリテラシー」に分類したが、金融ケイパビリティと金融リテラシーも「攻めのリテラシー」と「守りのリテラシー」に分類できると考えている。

金融ケイパビリティは自己責任で行動することができる能力であるため、「攻めのリテラシー」に分類することができる。また、金融リテラシーは金融に関する知識であるため、「守りのリテラシー」に分類することができる。

25

³⁾ 日本FP協会 『金融ケイパビリティの地平』 (<http://www.jasfp.jp/pdf/12-itou.pdf>) 10月5日

⁴⁾ 千葉商科大学大学院 会計ファイナンス研究科 伊藤 宏一 『金融ケイパビリティの地平—「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ—』 (<http://www.jasfp.jp/pdf/12-itou.pdf>) 10月5日

第3章 日本における金融教育の現状

第1節 小学校段階における金融教育の現状

- 5 金融リテラシー・マップに記載されている小学校段階における目標は『社会の中で生きていく力の素地を形成する時期』⁵と掲げられおり、4分野それぞれで求められているものは以下のとおりある。

分野	求められるスキル
1.家計管理	必要なものと欲しいものを区別し、計画を立てて買い物ができる。
2.生活設計	働いてお金を得ること及び将来を考えお金を計画的に使い、貯蓄する態度を身に付ける。
3.金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	自身が巻き込まれる金融トラブルを知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける。 暮らしを通してお金の様々な働きを理解する。 事故や病気などが生活に支障を与えることを理解する。不測の事態の対応策に保険という方法があることを理解する。 子供同士でお金の貸し借りをしないようにする。 金利計算などを通して、預金の種類によって、得られる利息が異なることを理解する。
4.外部の知見の適切な活用	困ったときには身近な人に相談す

⁵ 金融広報中央委員会『金融リテラシー・マップ 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード』 p3
(<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>)

	る態度を身に付ける。
--	------------

図 3 金融広報中央委員会 金融リテラシー・マップ p3 を元に作成

5 小学校では平成 20 年 3 月に学習指導要領が改定された。しかしこの改訂では「金融」という新しい専門科目が設立されたわけではなく、すでにある科目の中に金融教育が組み込まれただけである。

金融リテラシー・マップの文言や図 3 から読み取れるように、小学生は「生きる力の素地を形成する時期」であるため、金融の知識を養う基盤を作る段階であるといえる。そのため、この小学生の段階はかなり重要な時期であるといえるだろう。

10 それでは、今現在小学校ではどのような金融教育が行われているのだろうか。小学校で学習する科目に「金融」という科目は存在していない。しかし、道徳、社会科、家庭科、総合的な学習など既存する様々な科目の中に金融についての内容を組み込みこんでいる。

15 道徳では、全学年を通じてモノや金銭を大切にすることを学ぶ。実際の教育例として「お金は大切に使おう」の授業ではお小遣いをもらったことを想定し、正しい使い方やお小遣い帳を利用することで計画性を学び、金銭にかかわる道徳的価値を養う。⁶

20 社会科では、3 年生から 5 年生にかけて生産者や販売者側の費用や工夫と関連付けて消費者側の工夫について学習している。そして、家庭科では、5・6 年生にかけてモノや金銭の大切さに気付いたうえで、購入するものの選び方、購入の仕方を考え、計画的にお金を使い適切な購入ができる学習を行っている⁷。

このことを踏まえると、図 3 の 1・2 分野で求められているスキルについては家庭科で学習できているようだ。3・4 分野で求められているスキルの金融トラブルやお金の様々な働きについても社会科、道徳で学習できている。

25 しかし、3 分野で求められている保険や預金の種類ごとに異なる金利などの

⁶ 知るぽると 金融広報中央委員会 小学校における金融教育の指導計画例 (<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program603.html>) 9 月 16 日

⁷ 文部科学省 学校教育における金融経済教育の状況 p3 (<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/05.pdf>) 9 月 25 日

スキルは学習できていないようであり、これらのスキルを学習できるように保健体育の授業内で「保険」の概要を取り入れ、高学年の算数の例題の中に金利の問題を取り組む必要がある。

5 小学校では金融教育は金銭教育や消費者教育に重点が置かれる。金銭は生活のうえで必要不可欠であり、小学生になれば自由に使えるお金を得る機会も増え消費行動も活発になるため早期からの指導が必要である。

金融教育は児童にとってとっつきにくい内容が多く含まれる。そのためなるべく自分たちが経験した内容や児童でも疑問を持ちやすい身近な問題について持ち寄り教育する等の工夫が重要である。

10

第2節 中学校段階における金融教育の現状

金融リテラシー・マップに記載されている中学校段階における目標は『将来の自立に向けた基本的な力を養う時期』⁸と掲げられており、4分野それぞれで求められているものは以下のとおりある。

15

分野	求められるスキル
1.家計管理	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する。
2.生活設計	勤労に関する理解を深め、生活設計の生活設計の必要性を理解したうえで、自身の価値観に基づき生活設計を立てる。
3.金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	契約の基本を理解し、悪徳商法等を見極め、被害にあわないようにする。 お金の金融・経済の基本的な役割を理解する。

⁸金融広報中央委員会『金融リテラシー・マップ 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード』 p3
(<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>)

	<p>リスクを予測して行動するとともに、人や物に損害を加えた場合は責任を負うことを理解する。そして、このリスクを軽減する手段のひとつに保険があることを理解する。</p> <p>ローンなどの仕組みや留意点などについて理解する。</p> <p>リスクとリターンの関係について理解する。金利計算を理解したうえで、継続した資金の運用・貯蓄の態度を身に着ける。</p>
4.外部の知見の適切な活用	<p>トラブルにあった時、必要に応じて相談窓口に連絡する方法を身に着ける。</p>

図 4 金融広報中央委員会 金融リテラシー・マップ p3 を元に作成

5 中学校でも平成 20 年 3 月に学習指導要領が改定された。しかしこちらも小学校の改定と同様に「金融」という新しい専門科目が設立されたわけではなく、すでにある科目の中に金融教育が組み込まれただけである。

小学生では、どの分野でも知識を身に着けることが主だったが、中学生の段階になると 1・2 の分野では知識を身に着けたうえで、実践することが求められる。そして、小学生と大きく異なるのは中学生で義務教育を終えるため、自らで進路を決めなければならない状況に置かれるということである。そのため、中学生の段階では 1～4 分野の中でも特に 1・2 の分野が重要になる。

10 これらの教育を中学校では主に社会科、技術・家庭科の科目で取り扱っている。社会科では経済活動の意義、価格の動きに着目した市場経済の基本的な考え方、金融などの仕組みや働き方、市場における資源配分の決め方、消費者への支援などの消費者行政の取り組みを学習している。実際の教育例として社会科では興味のあるものや業種の会社を作りその過程で企業の生産活動の関心

15 心を高め、銀行などの金融機関と会社、国民の間の金融の流れを学ぶ。技術・家庭科では自分や家族の消費生活に関心を持ったうえで、消費者が持つ権利の

理解、販売方法の特徴を知り、生活に必要なモノ・サービスを適切に選択し、購入および活用する方法を学習している⁹。

また、いくつかの中学校では学級活動の時間に未来予想図の作成する学習や社会科の時間に家計を設計しているという事例もある¹⁰。

- 5 上記のことから、特に重要とされる1・2分野は技術・家庭科、社会科、学級活動の時間など多くの時間を使い十分な学習ができていると考えられる。3の分野のお金や金融・経済の基本的な理解、保険の理解、ローンの仕組みは社会科や技術・家庭科の科目で学習できている。事例からリスク・リターン、金利計算なども学習できていると考えられる。4の分野についても社会科
- 10 で学習できているようだ。

第3節 高校生段階における金融教育の現状

- 金融リテラシー・マップに記載されている高等学校段階における目標は『社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期』¹¹と掲げられおり、4分野それぞれで求められているものは以下のとおりある。
- 15

分野	求められるスキル
1.家計管理	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定を行うことができる。
2.生活設計	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる。

⁹知るぽると 金融広報中央委員会 中学校における金融教育の指導計画例 (<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program603.html>) 9月27日アクセス

¹⁰知るぽると 金融広報中央委員会 生活設計・家計管理に関する分野の実践事例 (<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/guide103.html>) 9月27日アクセス

¹¹金融広報中央委員会『金融リテラシー・マップ 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード』 p3 (<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>)

<p>3.金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択</p>	<p>契約とそれに伴う責任の理解を深め、自ら情報を集めて消費生活に活用できる能力を身に付ける。</p> <p>お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、基本的な金融商品の内容を理解する。</p> <p>リスクを予測・制御して行動するとともに相手に損害を与えた場合には責任や補償問題が生じることを理解する。社会保険と民間保険の補完関係を理解する。</p> <p>ローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響を考える。各種カードの機能や留意点を理解し、適切な行動をする態度を身に付ける。</p> <p>自己責任で金融商品を選択する場合がること、リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する。</p>
<p>4.外部の知見の適切な活用</p>	<p>トラブルに対処するための具体的方法を学び、行使できる能力を身に付ける。</p>

図 5 金融広報中央委員会 金融リテラシー・マップ p3 を元に作成

5 高等学校では平成 21 年に学習指導要領が改定された。しかしこちらも小・中学校の改定と同様に「金融」という新しい専門科目が設立されたわけではなく、すでにある科目の中に金融教育が組み込まれただけである。

高校生は卒業したのち、進学して大学生になるという選択肢もあれば、就職して社会人になるという選択肢もある。どちらの選択肢をとるかで今後の自身の人生は大きく異なるため、人生の一つの大きな分岐点である。また、自身の

ことだけでなく家計などの自身が身を置いている集団についても目を向けてより良い選択ができるようにならなければならない。そして、大学生や社会人になると身の回りのことを自分で管理しなければならない場面が多くなるため、自分で責任をもって契約や保険にかかってくる義務を果たせるような備えを身に付ける必要がある。

5 高等学校では金融についての学習を主に公民科、家庭科で行っている。公民科では経済社会の変容、金融の制度や仕組みと働き、金融に関する環境の変化などに触れることで金融の理解を深める学習を行っている。家庭科では消費生活の現状と課題、消費者の権利や責任を理解したうえで、契約等をめぐる問題を具体的に提起して行い、消費行動における意思決定の過程とその重要性を理解し、消費者として主体的に判断できるようにする、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性の認識などの学習を行っている。

10 前述したとおり高校卒業後は就職か進学に分かれることになるだろう。進学後は大学で金融教育に触れる人もいるだろう。しかし、就職した場合は金融教育に触れる機会が大きく失われることになる。そのために学生がどちらの道を選択したとしても社会に適応できる教育内容が必要になる。

大学段階における金融教育の現状

20 金融リテラシー・マップは大学生を「社会人として自立するための能力を確立するための時期」としている。4分野で求められるスキルは以下のとおりである。

分野	求められるスキル
1.家計管理	収支管理の必要性を理解し、アルバイト等で収入を補填しつつ、能力向上のための支出を計画的に行える。
2.生活設計	卒業後のライフプランを具体的に描き、その実現に向けた勉学を行う。
3.金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	契約及びそれによって伴う責任の理解を深めるとともに、情報を収集

	<p>し、生活に活用できる能力を身に付ける。</p> <p>お金や金融・経済の機能や役割を把握したうえで、基本的な金融商品の役割を理解する。</p> <p>備えるべきリスクの種類や内容を理解し、対応できるようにする。</p> <p>ローンや奨学金の仕組みを理解し、借りている場合は返済計画を立てる。</p> <p>分散投資などのリスクとリターン の関係を理解したうえで、どのように金融商品を貯蓄・運用し資産形成をするかを考える。</p>
4.外部の知見の適切な活用	<p>金融商品を利用するにあたり、外部の知見が必要なことを理解し、適切な機関・専門家等のアドバイスを受けたうえで、的確に行動する。</p>

図 6 金融広報中央委員会 金融リテラシー・マップ p3 を元に作成

5 大学進学後、一人暮らしを始める人やアルバイトを始める人は少なくないだろう。大学に進学すれば行動の幅が増え、それにともない問題に直面する機会も増えていくだろう。

アルバイトを行っている現役大学生は 63.7%、居住形態では自宅が 58.1%を占めており割合が 1 番高く、次いで一人暮らしの 37.1%になる¹²。

また、大学生になるとクレジットカードを持つ人が多くなる。クレジットカード

¹² ベネッセ教育総合研究所 『大学生の学習・生活実態調査報告書』
(<http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=3161>) 9月15日アクセス

ード所持率は約 42%¹³あり過半数には届いていないものの決して少ない数値ではない。

クレジットカードは借金であり使い方次第では大きなトラブルにも巻き込まれる可能性が高い。収入についての家計管理、クレジットカードなどの知識

5 や金融トラブル対策は必要である。

また、20歳になれば国民年金の被保険者となり保険料の納付が義務付けられることになる。ただし、学生は「学生納付特例制度」を利用することができ、この制度を使用すれば保険料の納付が猶予される。しかし、このような制度を認知している大学生は何人いるだろうか。

10 大学在学中に利用可能な制度などの知識は必要である。しかし、小・中・高等学校の金融教育の拡充が行われている中、大学内での学習指導の大きな変容は見られていない。また、大学では「金融論」などの金融関係の授業は存在するが全員が必修というわけではなく、学習にも授業の有無や授業参加者と非参加者とでは大きな差が出る。

15 現在の大学・短大進学率は2015年の段階で54.6%、およそ58万4000人である¹⁴。これは数値的に大きいものといえるだろう。

大学では学部など進学先により一人ひとりの授業環境は大きく変化する。また進学せず就職した人とも学習の機会は異なってくる。そのため高校段階までに必要知識の学習が必要となってくるだろう

20

第4節 学校による金融教育の課題

第1項 未定着の知識

25 金融リテラシーを持つことの重要性に気付かなければ、金融に興味を持たない人は勉強をしないため、図6のスキルを身に付けぬまま社会人になりかねない。そうならないためには第1章でも述べたように小学校から高校までの間に

¹³ マーケターのための学生総合研究所 山口拓也

(<http://lab.oceanize.co.jp/creditcard-uni/>) 9月15日アクセス

¹⁴ ベネッセ 教育情報サイト 『学進学率は上昇したけれど……迫る「2018年問題」』(<http://benesse.jp/kyouiku/201508/20150828-2.html>) 9月15日アクセス

金融に興味を持たせ、興味がなくとも最低限の知識は持たなければならないものだと自覚させる必要がある。

しかし、現状の教育ではこれを満たすことは難しいと考えられる。1～3節で述べたように各段階で金融教育は行われているが、きちんと定着しているかは

5 定かではない。

我々は以下に挙げる資料から定着していないと考える。次に挙げる資料は平成26年度の埼玉県内の「小学生・中学生・高校生」の消費生活相談の概要である。

10 過去3年間の「小学生・中学生・高校生」の相談件数の推移は図7のとおりである。

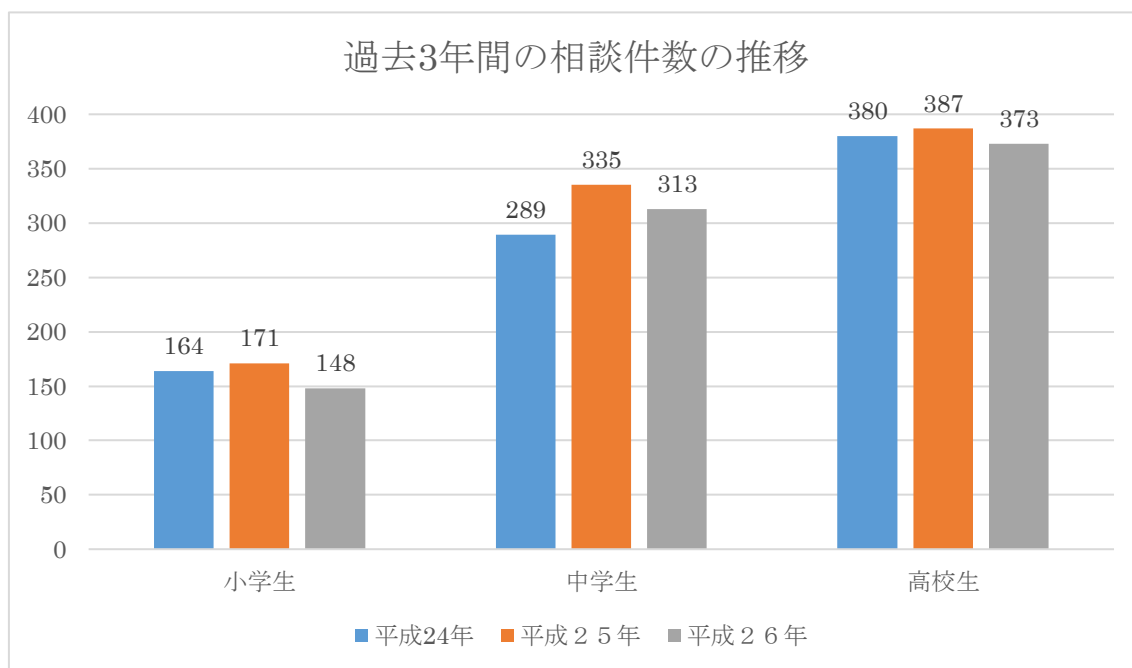


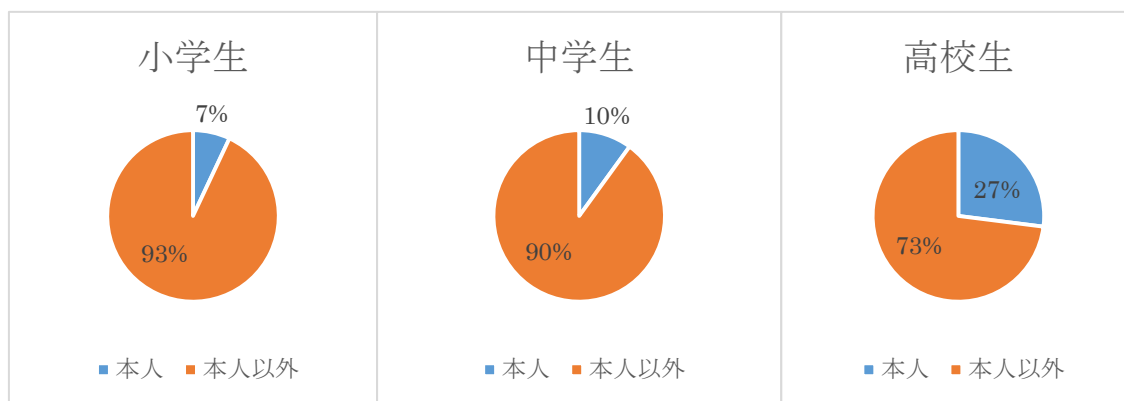
図7 平成26年「小学生・中学生・高校生」の消費生活相談の概要
(https://www.pref.saitama.lg.jp/b0304/gakuseinenpou/documents/26syouchuko_soudangaiyo.pdf) 9月27日アクセス作成

15

小学生・中学生・高校生の相談事例はそれぞれオンラインゲームの課金、使った覚えのない有料サイトの使用料の請求、クレジットカードの無断の使用で

ある¹⁵。また、本人がトラブルに合っても気づいていない、気づいていても隠そうとするケースが多い。

消費生活相談へ相談するのは本人ではなく、ほとんどが両親や祖父母などの身内となっている。(図 8)



5

図 8 平成 26 年「小学生・中学生・高校生」の消費生活相談の概要より作成
(https://www.pref.saitama.lg.jp/b0304/gakuseinenpou/documents/26syouchuko_soudangaiyo.pdf) 9 月 27 日アクセス

- 10 以上のことから、金融リテラシー・マップで求められている 3 (金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択) や 4 (外部の知見の適切な活用の分野に関する能力) はきちんと定着していないと考えられる。これは、用語などの知識だけが身につく、問題に対応する能力や態度が身につけていないことを表している。このような問題が起きている以上、学校で行われている
- 15 金融教育を見直す必要がある。

第 2 項 教育現場の 3 つの課題

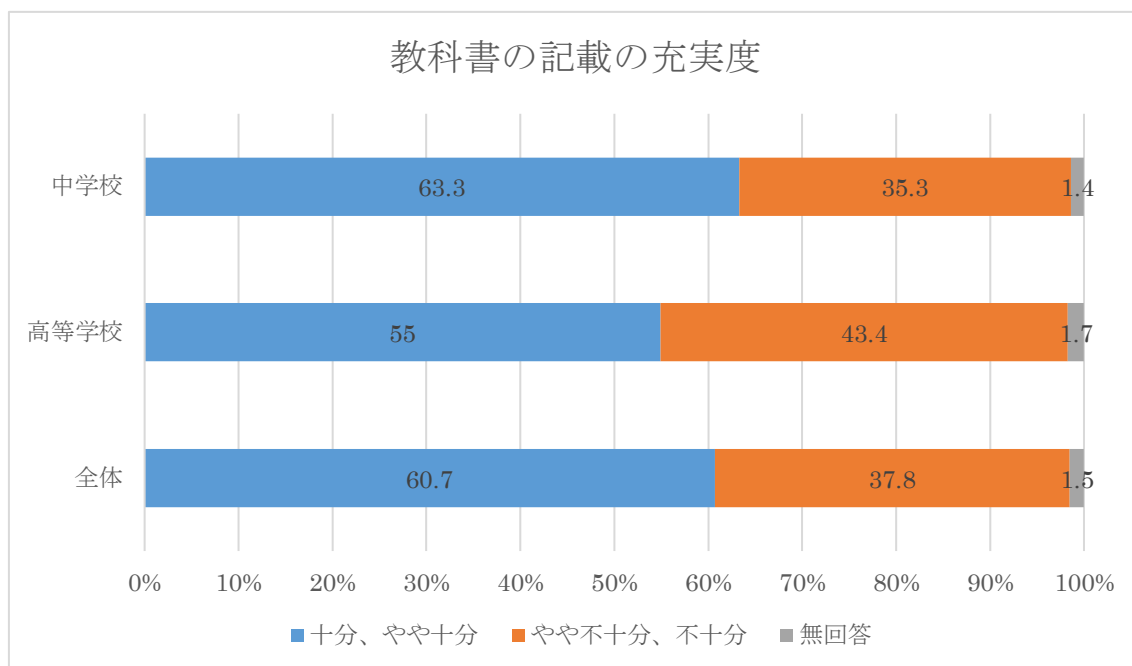
- 次に、平成 26 年 4 月に中学校及び高等学校を対象に日本証券業協会が行った全国調査をもとに金融教育を行う上で、教育現場でどのような課題があるのかを整理していく。この調査で挙げられた問題として主なものは次の 3 つである。
- 20 1. 「金融・経済教育に関する教科書の内容不足」、2. 「授業時間の不足」、3.

¹⁵ 消費生活支援センター 『平成 26 年度「小学生・中学生・高校生」の消費生活相談の概要』
(https://www.pref.saitama.lg.jp/b0304/gakuseinenpou/documents/26syouchuko_soudangaiyo.pdf) 9 月 27 日アクセス

「教える側である教員の知識不足」である。

1.不十分な内容の教科書

1つ目の問題についてであるが、教員の全体の約4割が不十分またはやや不十分という認識である。(図9)



5

図9 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

9月27日アクセスより作成

- 10 なお、教科書以外に使用している教材で全体として最も多かったのは新聞・雑誌の記事である。これは、学習内容の問題点として挙げられたものの多くが「用語・制度の解説が中心となり、実生活と繋がりを感じにくい」というものであったことから、それを補うものとして身近な事例を授業の中に取り入れようとしたためだと考える。前述したような問題が発生していることもこの問題
- 15 点に関係していると考えられるため、これは改善する余地がある。

2.授業時間の不足

つぎに、2つ目の問題についてであるが、教員の半数以上がやや不十分、不十分であると考えている。(図10)

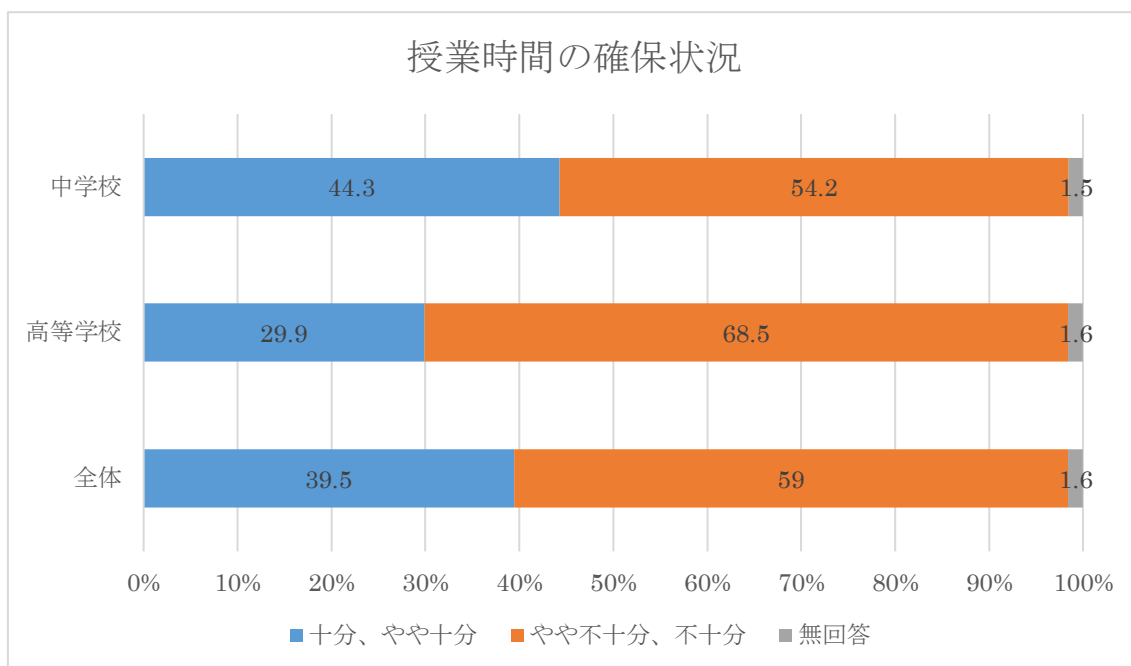


図 10 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

9月27日アクセスより作成

5

金融経済教育を学校で行うことについて「必要である」、「ある程度必要である」と感じている教員が約9割5分である(図11)ことから、金融経済教育の必要性をほとんどの教員が認識しているため、授業時間が不足しているのは、金融教育が不要と考えているからではない¹⁶。

¹⁶ 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』 平成26年4月
(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)
9月27日アクセス

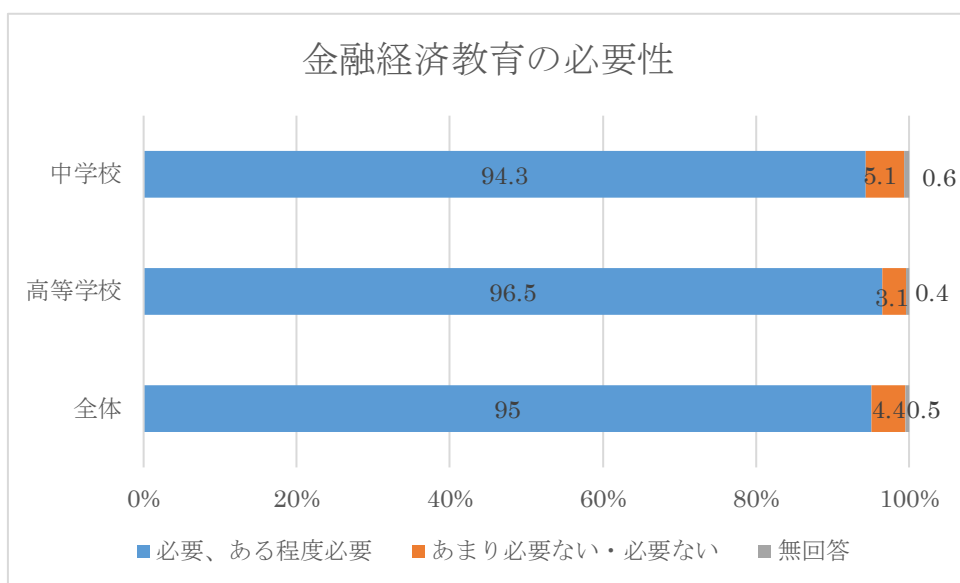


図 11 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

9月27日アクセス

5

金融経済教育の授業時間が十分に確保できない理由としては、中学校・高校ともに「現行の教育計画にその余裕がないため」が84.7%と圧倒的に高かった。これは、受験に必要な科目に重点が置かれていることで、受験に重要でない内容は時間が削減されてしまうと考えられる。

10

3. 教員の知識不足

最後に、3つ目の問題についてである。大学の専攻によって、知識不足であると感じた教員の割合には大きな差が見られた。(図12)

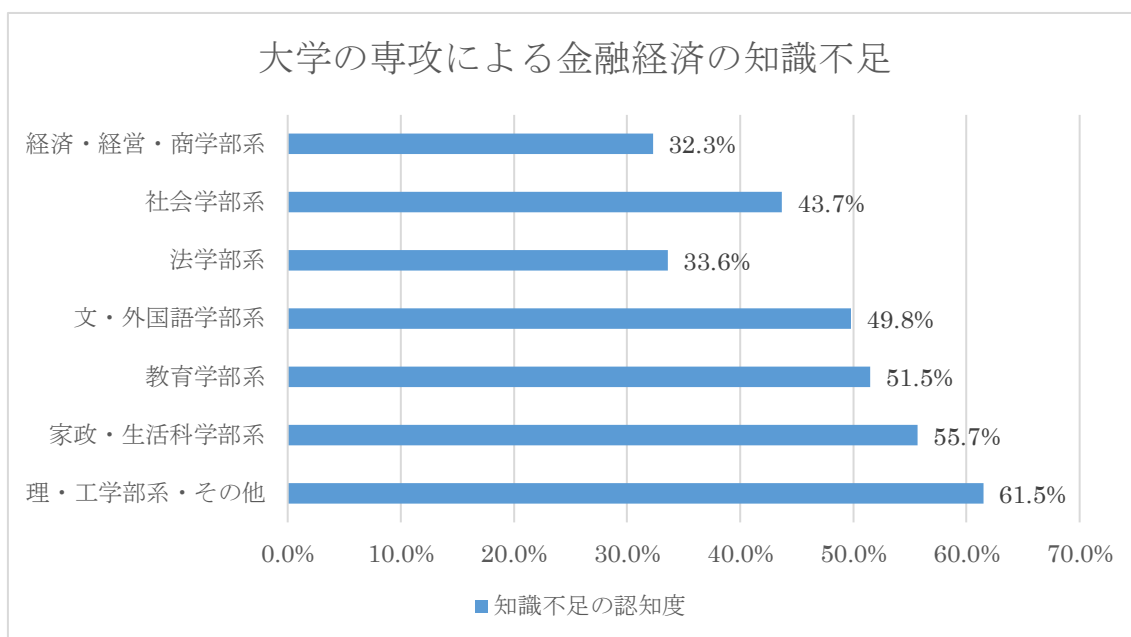


図 12 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)
9月27日アクセスより作成

5

経済・経営・商学部系や社会学部系、法学部系を専攻していた教員は金融・経済に関してはほかの学部を専攻していた教員より知識は豊富なはずである。しかし、それらを専攻した教員であっても知識不足と感じている人が3割以上いるという結果である。教える側である教員の知識が不足している状態では充実した内容の金融教育を行うことは難しいだろう。

10

3.の問題に対処するためには教員の知識不足を補うための支援が不可欠である。教員が求めている要望の中に「金融経済教育の知識を得ることができる教員向け研修会」、「外部講師の派遣」、「インターネットを通じた一層の情報提供」などが挙げられている。これらの要望を加味したうえで、支援策を考えたい。

15

ちなみに、教師が求める要望の約7割が「平易な内容で生徒が利用しやすい副教材」であった。このような副教材を作成することができれば、1.の問題に対する対応にもつながるだろう。

第4章 海外における金融教育の現状

20

第1節 海外における金融教育

1 章でも述べたように国民の金融リテラシー向上のための政策や金融教育は各国で行われている。行われている政策や金融教育は国ごとに異なり、多種多様なものとなっている。中には、日本の金融リテラシー向上の政策や教育の
5 本となるものもあるかもしれない。日本でも導入できそうな政策などを他国から輸入するのは、問題解決にかかる時間を短縮する有効な手段である。

海外の金融リテラシーの現状、実際に行われた政策などを見ていき、その結果、日本ではどのような政策をとるべきなのかを考察していく。

10 第2節 アメリカにおける金融教育

第1項 アメリカにおける金融教育の歴史

アメリカでは、青少年の金融教育を推進するため、1997年にはジャンプスタート連盟が設立され、翌年には「k-12対象のパーソナルファイナンス教育の全
15 国基準」が公表された。また、1949年に設立されたCEEは、1997年に「経済教育における任意の全国基準」を発表した。

ジャンプスタート連盟(以下、Jump \$tart)とCEEはともに非営利団体であり、現在ではアメリカの金融教育を推進する中心の団体となっている。

さらに、2001年には基礎学力向上を目的とした教育改革法が成立し、2003
20 年には連邦議会が金融リテラシー及び教育改善法が制定されたことで、金融リテラシー教育委員会が設立された。

金融教育推進の流れの中で、サブプライム問題が発生したことにより、米国において国民の金融リテラシーを向上させることはより重要なものとして位置づけられるようになった。

25 このことから、金融教育に関する大統領諮問委員会が設置され、大統領に対して5つのテーマに分けた15の提言が行われた。5つのテーマは以下のとおりである。

1. 幼稚園から高等学校卒業後までの金融教育の充実と改善を図ること。
2. 従業員に金融教育を提供する事業主への支援をすること。
- 30 3. 預金口座がなく、金融サービスを十分に受けられていない数百万人のアメ

リカ市民に対して金融サービスが受けられる機会を増加させること。

4.金融教育の標準化を図ること。個人が金融教育のプログラムを学ぶ際のスキルと行動のスタンダードを策定し、これを推進すること。

5.金融リテラシーの現状・個人自身の金融リテラシーを把握し、金融リテラシーを向上させるための教育に割り当てる資源の増加を図ること¹⁷。

この時から、本格的にアメリカの金融教育が推進されるようになった。

第2項 アメリカにおける各団体の取り組み

10 アメリカの教育に関する特徴は、全米に共通する教育課程は存在せず、州や学校、団体ごとにそれぞれ異なる取り組みを行っていることである。また、金融教育に関しては民間の非営利団体が中心となっていることもアメリカの大きな特徴である。

15 アメリカの団体や企業は児童や生徒の興味を引くため、金融教育の教材としてゲームを良く用いている。非営利組織である CEE と Jump \$tart、企業である VISA 社は以下のような教材を用いている。

CEE は金融教育の一環として「Gen I Revolution(GRADES:9-12)」というゲームの提供を行っている。これは無料のオンラインゲームである。ゲームを通じて、プレイヤーが金融についての重要な概念を身に着けることが目的である。

20 Jump \$tart は「The Stock Market Game」という株式投資を行うシミュレーションゲームを教材として無料で提供しており、他の団体も同様のゲームを教材としている。このゲームは主に中学生と高校生を対象としている。

VISA 社は「Practical Money Skills for Life」を軸として「Financial Football」、「Financial Soccer」という3つの教材を提供している。

25 「Practical Money Skills for Life」は無料教材であり、ゲームをはじめとして、DVD や CD、iPhone のアプリなど様々な媒体でカリキュラムや教材・ワークブック、online のビデオ・ストリーミングなどを提供している。言語は、英語とスペイン語であり、対象は学齢期前・幼稚園児から大人までと幅広い層で

¹⁷ 菅井徹郎 『パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について』 (http://www.jsri.or.jp/publish/topics/pdf/1107_01.pdf)
10月5日アクセス

ある。

「Financial Football」は無料の online シミュレーションゲーム形式の教材である。iPhone、iPad でもプレイすることが可能であり、このゲームは「Practical Money Skills for Life」の教材の一つである。アメリカでメジャーなスポーツであるアメリカンフットボールと金融に関するクイズを組み合わせたものである。アメリカンフットボールに興味を持つ児童や生徒が興味をもって金融の学習を進められるように設計されている。11~14 歳、14~18 歳、18 歳以上と難易度が 3 段階に分かれているため、利用しやすい教材となっている。

「Financial Soccer」も無料の online シミュレーションゲーム形式の教材であり、「Practical Money Skills for Life」の教材の一つである。このゲームは英語のほかに様々な言語で設定できるため、各国から自国の言語でプレイすることができ、「アマチュア」、「セミプロ」、「ワールドクラス」と自身の知識レベルに合わせてプレイすることができる¹⁸。

15 第 3 節 イギリスにおける金融教育

第 1 項 イギリスにおける金融教育の歴史

イギリスのブレア政権は発足後、金融サービス業や金融資本市場の規制体系の見直しと改革に着手するため、1997 年に労働党政権による金融サービス機構 (FSA) を設立した。さらに、2000 年 6 月に金融サービス市場法が成立したことで、FSA は唯一の規制監督機関として法的に位置付けられることになった。また、この法律により FSA が担う役割を「規制目的」と規定し、それを達成するために FSA は広い権限を与えられることになった。規制目的を達成するための FSA の主な業務は「消費者教育」であり、FSA は 1999 年 5 月「金融リテラシー教育」と「消費者への情報提供および助言」を柱とする消費者教育プログラムを策定している。これらは FSA による「公衆の啓蒙」活動である。

FSA は「金融リテラシー教育」を個々人が情報に基づき金融サービスを提供

¹⁸ 栗原 久『「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書』平成 26 年 3 月 31 日 (http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf) 10 月 5 日アクセス

するとともに、効率的な金銭管理を行うために必要な知識や理解力、スキルを提供するというものとした。そのために、「金融リテラシー」を学校のカリキュラムの中に組み込むことが重要であるとして、学校のカリキュラムの見直しを最優先課題としてスタートさせた。

- 5 また、「消費者への情報提供および助言」とは、消費者が情報に基づいて選択を行い、計画的に消費をできるように、一般的かつ公平な助言を行うものである。そのため、FSAは消費者が利用しやすいウェブページの構築や相談窓口の改善などを行った。

- 10 2003年11月にFSAは「金融能力国家戦略に向けて」という報告書を公開した。内容は金融能力戦略を国家戦略という形で展開する必要があるとして、そのための策定と実施を提言したものであった。この報告書はFSAが行ってきた「公衆の啓蒙」活動の効果が表れていないという現状を打開すべく、打ち出された提案を提示するものである。

- 15 これにより、2006年3月からイギリスの金融教育は国家戦略として本格的に取り組みされるようになる。その中で重要な4つ課題が浮かび上がった。

1. 将来の計画を適切に立案することができない人々が、所得階層に関わりなく多数存在している。
2. 借金にかかわる問題を経験した人々の割合はそれほど多いとはいえないが、それを経験した人々は極めて深刻な問題に直面している。
- 20 3. 人々は、自身のニーズに合わせて商品を選ぶための適切なステップを踏んでいない。
4. 40歳以下の世代は、彼らより上の世代に比べて、平均的に金融能力が低い。特に、18歳から30歳のグループにこの傾向が顕著である。

- 25 この結果を受けて、FSAは今後5年間で達成すべき目標を設定し、「Delivering Change」という報告書にまとめ公表した。

2010年4月FSAの機能を「公衆の啓蒙」から「公衆による金融事情などの理解の向上」という機能に置き換えられたうえで、新たに設立された消費者金融教育団体(以下、CFEB)に移管されることになった。

- 30 CFEBの設置を規定している法は金融サービス市場法の修正法である金融サービス法である。この法の狙いは、金融機関をより安全で強固なものにするた

めに FSA の権限強化と消費者保護の徹底を図るものであった。

金融能力国家戦略を仕上げた後、CFEB は 2011 年 4 月に the Money Advice Service(MAS)と名称を変更し、無料で公平なマネー・アドバイスをオンラインや電話、対面を通じてイギリス全域に提供する機関となった。MAS は消費者の抱える問題だけでなく、消費者が求めるものにも焦点を当てるべきであり、消費者に行動を促すようにすべきだと考えた。そこで、MAS は 4 つの優先課題を提示した。

1. 顧客やステークホルダーにとって重要性の高い新たなサービスの開発
2. 既存の商品・サービス及び配布システムの見直し
- 10 3. 主要なステークホルダー及びパートナーとの交流を組織的なものにし、目を向ける
4. 成果の基準を設定すること¹⁹

イギリスの金融教育を担う機関は情報提供を主とする FSA から消費者を援助し行動を促す MAS へと役割を変えた。

15

第 2 項 イギリスにおける各団体の取り組み

イギリスでは、第 1 項で取り上げた MAS のほかに PFEG という NPO も金融教育を支援している。また、金融の内容を含む教科であるシチズンシップを必修教科として学校教育の中に取り入れている。

- 20 MAS は「Learn Money」というワークショップを 2014 年 3 月 10 から 17 日までの一週間実施した。これはイギリスの何千人もの若者が予算や銀行業務、借金について学ぶものだ。金融の専門家が中等学校や 11 歳から 25 歳までの若者のグループを訪問し、借金や学生金融と年金について教える。教育には、ゲームや話し合い、クイズを用いる。

- 25 また、MAS の HP にはパーソナルファイナンスについての情報や計画するためのツールが掲載されている。例えば、「Life Events」のページでは「家を持つ」、「赤ちゃんができる」、「失業する」などの人生における重要な出来事に相

¹⁹ 日本証券経済研究所 大橋 善晃『英国における金融教育の最新事情』平成 23 年 7 月 12 日 (http://www.jsri.or.jp/publish/topics/pdf/1107_01.pdf) 10 月 5 日アクセス

対したとき、お金についてどのように考えるかが提示されている。

PFEG は、学校用の金融教育カリキュラムの作成や金融教育のための教師教育、資料・教材提供、ボランティア派遣、無料相談、プロジェクトの提供など学校における金融教育に関して非常に幅広い支援をしている。また、政府・議会に対して金融教育普及のための活動を行っている。

PFEG は 3-11 歳用、11-19 歳用の 2 つの「Financial Education Planning Framework」を開発している。これらは 1.「お金をいかに管理するか」、2.「批評力のある消費者になる」3.「お金に関するリスクと感情の管理」4.「私たちの生活においてお金が果たしている重要な役割の理解」の 4 つのテーマがあり、金融に関する知識や技能と態度を設定している。

また、「My Money Week」というプログラムを実施しており、子供は学校を通じて、このプログラムに参加する。初等用と中等用の 2 種類があり、それぞれの優勝者及び学校、準優勝者及び学校には金券や現金が与えられる。

15 第 4 節 オーストラリアの金融教育

第 1 項 オーストラリアの金融教育の歴史

オーストラリアではこれまで教育の方向性をホバート宣言（1989 年）やアデレード宣言（1999 年）に示してきた。また 2008 年 12 月には「教育・雇用・訓練及び若者問題政府協議会「オーストラリアの若者にとっての教育的目標に関するメルボルン宣言（Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians）」が出された。冒頭の宣言に加わっていなかった北部地域やキャンベラ特別区も加わり、全国的な規模で出されたのがメルボルン宣言である。

25

第 2 項 オーストラリアにおける各団体の取り組み

オーストラリアでは、2012 年に OECD が「金融教育の国家戦略に関するハ

イレベル原則」²⁰を提示する以前より規制当局であるオーストラリア証券投資委員会(以下 ASIC)が「国家金融リテラシー戦略」を策定し、中心的役割を担っている。国家金融リテラシー戦略における金融リテラシーは、「お金やファイナンスについて理解し、その知識を、効果的な金融に関する意思決定に活用すること」と規定されており、その戦略目標として「金融リテラシーの水準改善によりオーストラリア国民の金融面での幸福 (well-being) を改善すること」を掲げた。この戦略目標を達成するべく、「教育への取り組み」・「情報提供面での支援」・「行動変化の実現」・「多様な主体同士の強調」の4つの方法で金融教育に取り組んでいる²¹。

- 10 これらのうち、教育での取り組み、特に学校教育を経由した金融経済教育が、国家金融リテラシー戦略の中核を占める。その背景として、2000年代初頭に、自分名義のクレジットカードや携帯電話の契約により、若年層が法外な負債を抱えるという社会問題が深刻化し、それを契機として政治的なコミットメントが形成された経緯がある。以上のような特徴のある「国家金融リテラシー戦略」
- 15 だが、その中で、我が国の金融リテラシー教育にも応用が期待できる点について整理しておく。

- まず、教育課程への金融リテラシーの組み込みである。オーストラリアでは、2005年に「国家消費者・金融リテラシー・フレームワーク」が策定された。これにより、初等・中等教育過程に金融リテラシー教育を組み込むこととされた
- 20 が、教育現場には、追加科目を受け入れる余力は限られている。そこで、金融リテラシーという科目を新たに追加するのではなく、数学、国語といった複数の主要科目に組み込む形となった。これにより負担の軽減だけでなく、より多面的な金融リテラシー教育を可能にした²²。

次に、マネースマート・ティーチングである。これは ASIC が、教えるスキ

²⁰栗原 久『「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書』平成26年3月31日 (http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf) 10月5日アクセス

²¹野村 亜紀子『オーストラリアの「国家金融戦略」ーカギを握る学校教育への取り組みー』 (<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2014/2014win02.pdf>) 10月16日アクセス

²² 同上

ル、お金について自身を持ってもらうための金融面のスキル向上を狙いとして
教員向けに提供しているものである。専用のウェブサイトが用意されており、
「初等・中等教育用の教材」、「教員向けの金融リテラシー教育研修プログラム」、
「教員個人の消費者・金融リテラシー及びスキル向上のための情報」を提供し
5 ている。

続いて、金融リテラシー教育の効果測定についてである。金融リテラシー向
上策がどれほどの効果が出ているのかの把握について、知識だけを測定するな
らばテストなどで可能だが、実生活においてスキルがどの程度活用されたか、
行動にどのような変化が現れたかを把握するのには不十分である。また、学校
10 教育を経由した金融リテラシー教育では、効果が出るのに時間がかかることも
考えられる。このような中で、OECD の学習到達度調査（以下 PISA）に、金融
リテラシーが新たに追加された。PISA は 15 歳を対象に、スキルと知識を評価
する国勢調査である。設問は、対象者が近い将来体験しそうな実生活に基づく
内容であった。PISA の金融リテラシー科目にはオーストラリアに加え、ロシ
15 ア・米国なども参加しており、効果測定の活用方法として注目されている。²³

最後に、国民への情報及び継続的な支援の提供についてまとめる。ASCI は
2011 年に、情報などを国民へ提供をするために、マネースマートというウェブ
サイトを設立した。ここでは、すべてのライフステージの人々を対象に、Web
上で簡単に自分の財務状況などを認識できるサービスを行っている。また、
20 2012 年には、「マネースマート週間」が開始された。これは、9 月の第一週に
金融リテラシーの重要性をプロモートするためのイベントなどが開催される
キャンペーンである。期間中は、ATM などの端末にマネースマートの利用を呼
びかけるメッセージが表示するなどの事が行われた。

これらの内容から、オーストラリアでは ASIC が中心となって、学校教育を
25 経由した教育や、情報提供など、様々なアプローチで金融リテラシー向上に取
り組んでいることが分かる。

²³野村 亜紀子『オーストラリアの「国家金融戦略」ーカギを握る学校教育への
取り組みー』

(<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2014/2014win02.pdf>)

10 月 16 日アクセス

第5節 日本が参考にすべきこと

日本が、諸外国が行っている金融教育から見習うべきことは、アメリカやイギリスのように NPO などの民間の協力を仰ぐようにすることである。アメリカは金融協力において NPO の大きな支えがあって金融リテラシー向上を推し進めている。国だけでは行うよりもより早く金融リテラシーを国民に身に付けることができるため、効率的である。また、アメリカの VISA 社のような金融に詳しい民間企業に資金を提供して協力関係を作るなども考えられる。

そして、政策を行う上で見習うべき点としては政策にゲームを用いていることである。ゲームなどを用いることでこれまで金融に興味がなかった人に興味を持たせることができる。金融に興味を持たせることで、これまで受動的に金融教育を受けていた人も自ら積極的に金融についての学習を行うことも期待でき、興味を持たずに学習を行うよりも興味をもって学習を行うほうが定着しやすいはずである。そのため、小学校などの早い段階で取り掛かり早くから金融に興味を持たせることが理想的といえる。

また、イギリスのように金融教育の内容を多く含んでいる科目を必修科目にすべきである。必修科目の中に金融の内容が多く含まれていれば、生徒は金融をより重要なものとしてとらえることになる。これにともなって、金融に真剣に向きあうことを促すことが可能になる。

よって、私たちは海外の現状や政策を踏まえ、日本は NPO などの民間の協力を仰ぐようにすること、金融教育の内容を多く含む科目を必修科目として定めるべきであると考えます。

第5章 私たちからの提案

25

第1節 「金融」の内容を大学入試に導入

大学入学者選抜試験（以下、センター試験）が多くの課題によって、本来の目的通りに機能していないことからセンター試験の方法の抜本的な改革が求められている。特に現行のセンター入試の課題の中でも「大学の一般入試で出題される問題が知識を問う問題に偏り、暗記することに力を入れた試験対策に

30

なっている」ことは大きな課題である。そこで、平成 28 年 3 月 31 日、文部科学省の「高大接続システム改革会議」の最終報告書において「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」²⁴の導入が決定した。

5 文部科学省は「大学入学希望者評価テスト（仮称）」（以下、「大学入学希望者評価テスト」）の平成 32 年度の実施に向け、対象教科や科目、出題範囲などを策定するとしている。テストは実施当初の平成 32 年度から平成 35 年度までは現行の学習指導要領に基づき作成されるが、平成 36 年度以降は次期学習指導要領に基づき作成される。また、次期学習指導要領は今後求められる資質や能力を身に付けさせるために、教科や科目を新たに設けることや内容を見直すことなどが検討される。

10 そのため、我々は平成 36 年度以降のセンター入試に「金融」について問う問題を導入する余地が十分にあると考え、「金融」の内容を大学入試に導入することを提案する。

15 「大学入学希望者評価テスト」はこれまでのセンター入試のように知識を問う問題に偏らないよう、知識や技能の問題に加え、思考力や判断力、表現力を問う問題及び記述式の問題を含むようにする方針である。

したがって、金融についての問題を導入する際に上記の方針を留意する必要があるが、p10 の図 5 で示した金融リテラシー・マップの「高校段階で必要な金融リテラシー」に基づき問題の作成に当たれば、支障はないだろう。例えば、
20 1・2 の分野では「A 君は高校 3 年生であり、進路について悩んでいる。また、家計全体の収入は X 万円であり、A 君が目指している職業は・・・（省略）。これらの状況を踏まえ、A 君にとって最適であると考えられる進路を以下の中から選択しなさい。また、その解答に至った過程も記述しなさい。」などの記述式の問題を出題すれば、思考力や判断力、表現力を評価することが可能で
25 ある。加えて、3・4 分野で n 年後のローンの金額、ある事案において適切な保険の名称やその事案の相談窓口などを問うことで、知識や技能の評価も可能である。

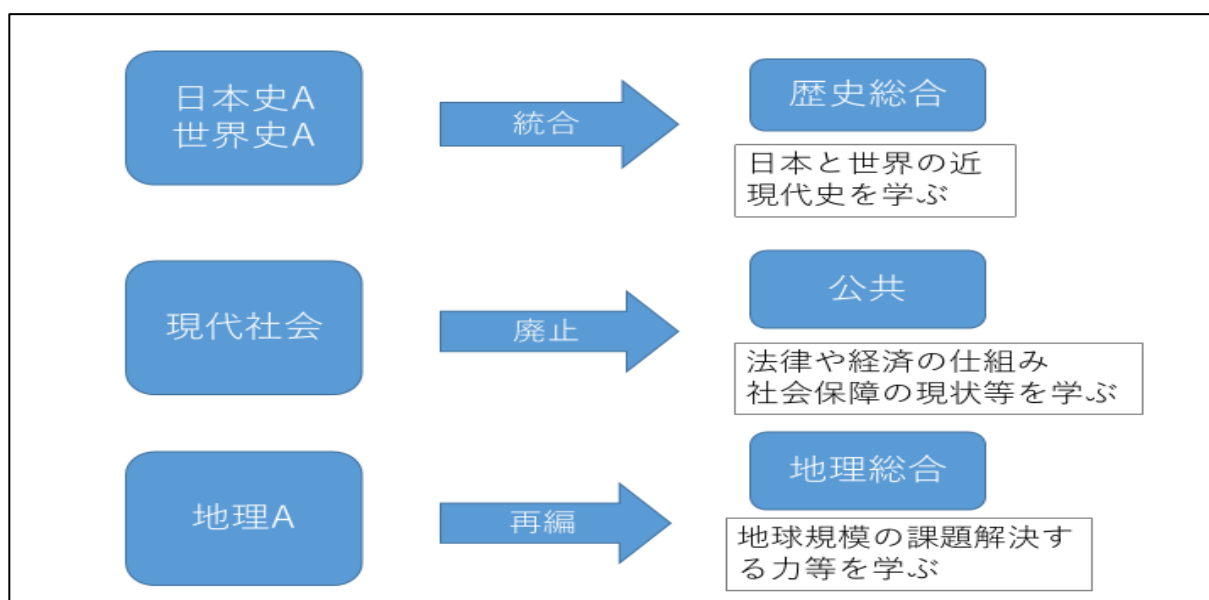
²⁴ 文部科学省『高大接続システム改革会議「最終報告」』平成 28 年 3 月 31 日
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf) 10 月 20 日アクセス

このように、金融リテラシーで求められているスキルは知識や技能だけでなく、思考力や判断力、表現力など幅広いことから「大学入学希望者評価テスト」の評価対象と合致していることも我々がセンター試験に「金融」を導入できる余地があると考え一つの根拠である。

- 5 また、高校の次期学習指導要領に「公共」という必修科目が新設されるため、その中に金融についての内容を盛り込むことも十分可能であると考え。

- 10 現代の高校の地理歴史は世界史が必修であり、日本史と地理が選択となっている。文部科学省は次期学習指導要領の骨格案で世界史の必修を取りやめ、日本史 A と世界史 A を統合し、新たな科目「歴史総合」を新設及び社会参画へ意欲を高める「公共」の新設を示した。「公共」では法律や経済の仕組み、社会保障の現状などを学ぶ予定であり、それに伴い学習内容が重複する「現代社会」は廃止となる²⁵。

- 15 我々はこの骨格案の新科目「公共」に金融面での学習内容の導入を提案する。文部科学省が示す骨格案より、新科目を増やすことは現実的に可能であるといえる。また、具体的な学習年数や必修の範囲などは指定されていないが「公共」を高校3年間学ぶことが可能になれば高校段階においての金融リテラシーは大きく向上することが見込めると我々は考える。



²⁵ 日本経済新聞 2015/8/6 より

図 13 日本経済新聞 2016/6/27 より 著者作成

そして、「金融」をセンター試験に導入することで生じると考えられる大きな
メリットはセンター入試に金融について問う問題が含まれることで、それまで
5 金融について考えてこなかった高校生も積極的に学習を行うようになること
である。そうなれば、金融の面白さや、奥深さ、重要性などの多くの要素に気
が付く人も現れる。そのような人の登場は日本社会に金融リテラシーを身に付
けることの大切さを浸透させることに繋がり、それによって、金融リテラシー
のさらなる普及活動が生まれるという好循環を生み出す可能性を秘めている
10 ことである。

第 2 節 定期的な金融学力診断の実施

各学校段階に定期的な金融テストを実施する。テストを行うことで生徒の苦
手な分野や理解していない分野の傾向を把握し、また全国平均と照らし合わせ
15 することで自らの学力状況を正確に把握することが可能になる。

金融教育は学校だけでなく、家庭の協力も必要であると我々は考える。子供
の金融知識の現状を親子ともには把握することで家庭内での学習の助力とす
る。

テスト問題は FP 協会など金融業界に精通し今後の経済情勢や必要になって
くる知識などの理解のある外部機関に依頼し、集計、統計などは現在の「全国
20 学力・学習状況調査」のシステムと同様なものを使用する。

具体的な案として対象は小学 4 年生から中学 3 年までとする。小学生低学年
は、金融知識よりお金や金融への興味や日常のお金に関する学習内容が多いた
めテストによる学力診断は有効ではないと考え、テストの代用として簡易的な
25 アンケートを実施する。内容は『私は見栄をはってお金を使うことがよくある』
などの「お金の使い方の理解力」を図る項目や『友達などに貸したお金は確実に
戻ってくる』などの金融リスク・危機管理の項目を導入し児童の金融意識を
測定する。²⁶

²⁶東京学芸大学出版会 横山 正 高 篤 学 『金融リテラシーを測定する尺度
の提案』 p69

4年生からは金融知識を含むテスト形式に移行していく。学年に応じて難易度や範囲を上げていく。テスト結果は図14のように全国平均と自身の成績が一目でわかるように項目や分野を5つに分け結果を五角形のグラフデータとして表示し、得意分野や苦手分野の分析結果を統計し、今後学習すべき内容や適切なアドバイスが記入されたものを使用する。

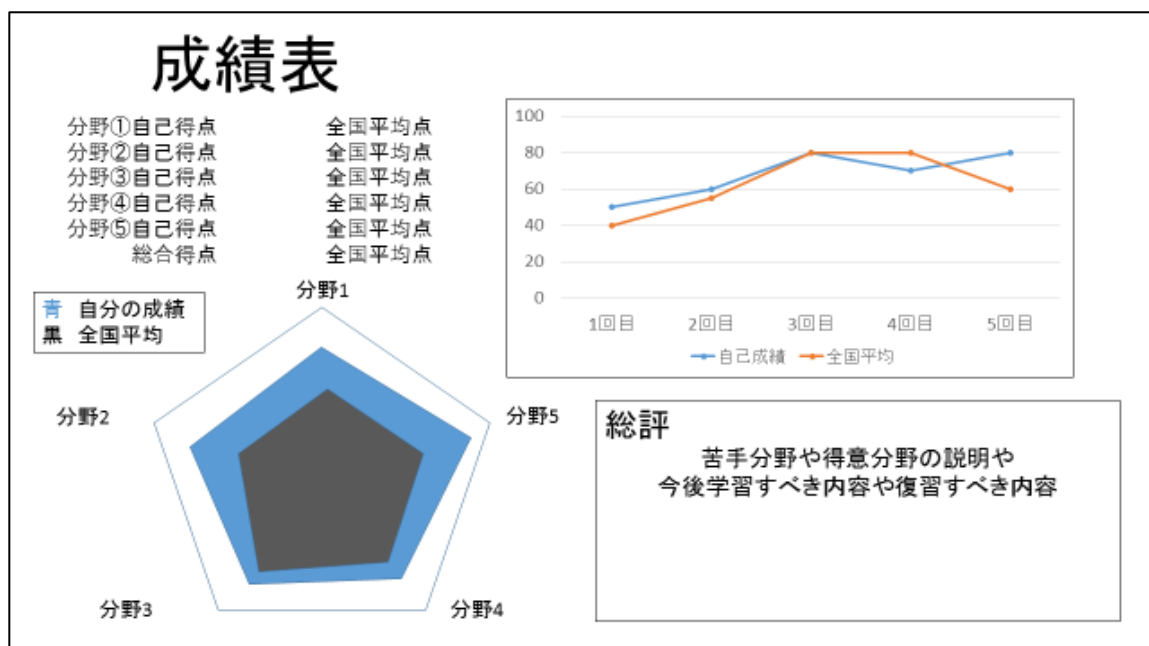


図14 著者作成

定期的な金融学力診断にはもう一つ目的が存在する。それは全国の金融学力調査である。全国の学生を対象に実施されるため各学年の苦手分野や理解の遅れている分野が統計で視覚化することができるだろう。調査結果をもとに各学年に適切な範囲や分野を記載した教材作成が可能であると考えられる。

教材の内容不足の問題点に関しては多くの教師たちが認めていることが図9から読み取れる。そのため全国を対象に実施される金融学力診断の結果をもとに作成される新教材はこの問題点を解決する糸口になるだろう。

また、各個人の成績を大まかな部類にわけその部類に応じた簡易的な教材をテスト結果と同封することで個人レベルに合わせた教材作成及び配送も可能になるだろう

金融知識には複利計算などの数学分野があり、金融教育を行っていく中で数

字は切っても切れない関係にあるのは明白である。また、社会分野も含まれておりこのテストを行うことで日々学習している科目内での金融教育の不足の問題点解消の手助けにもなるだろう。

- 金融情勢や自らを取り巻く環境には常に変化している。これにより学ぶべき
- 5 内容も時代に適応できるものでないといけない。そのため急激な環境の変化にも即座に対応でき、その年その年の子供たちにあった教育を与えられるような柔軟な指導方法が必要になってくるだろう。

第3節 通信教育及び遊戯的教材の導入

- 10 現状の問題点で指摘したように多くの教員が授業数の少なさを指摘している（P18 図10 参照）。しかし、現状のまま、むやみに授業数を増やす行為は合理性に欠ける面があるだろう。なぜなら、教員たちの金融知識はアンケートの結果（P20 図12 参照）を見てもけっして高いとは言えず効果的な従業を行えているか疑問である。そこで我々は ICT を利用した通信教育の活用を提案する。
- 15 金融知識が豊富であり、各学校段階別で指導に優れた教員によるビデオ教育を実施することにより、少ない授業数で効果的に学ぶことが可能であると考え。現在、パソコン教育は学習指導要領に組み込まれているため、ほとんどの学校は生徒数に応じたパソコンを所持している。

- そのため、新たにパソコン設置費などの費用も掛からず、指導教員費等の少
- 20 額のコストで抑えることが可能である。さらに、教員たちの授業準備などの負担も軽減できるだろう。また、小学生に「ICT 教育は好き・嫌い」というアンケート結果から ICT 教育を使ったことがないと答えた層を除けばほとんどの児童が ICT 教育は好きどちらかといえば好きと回答している

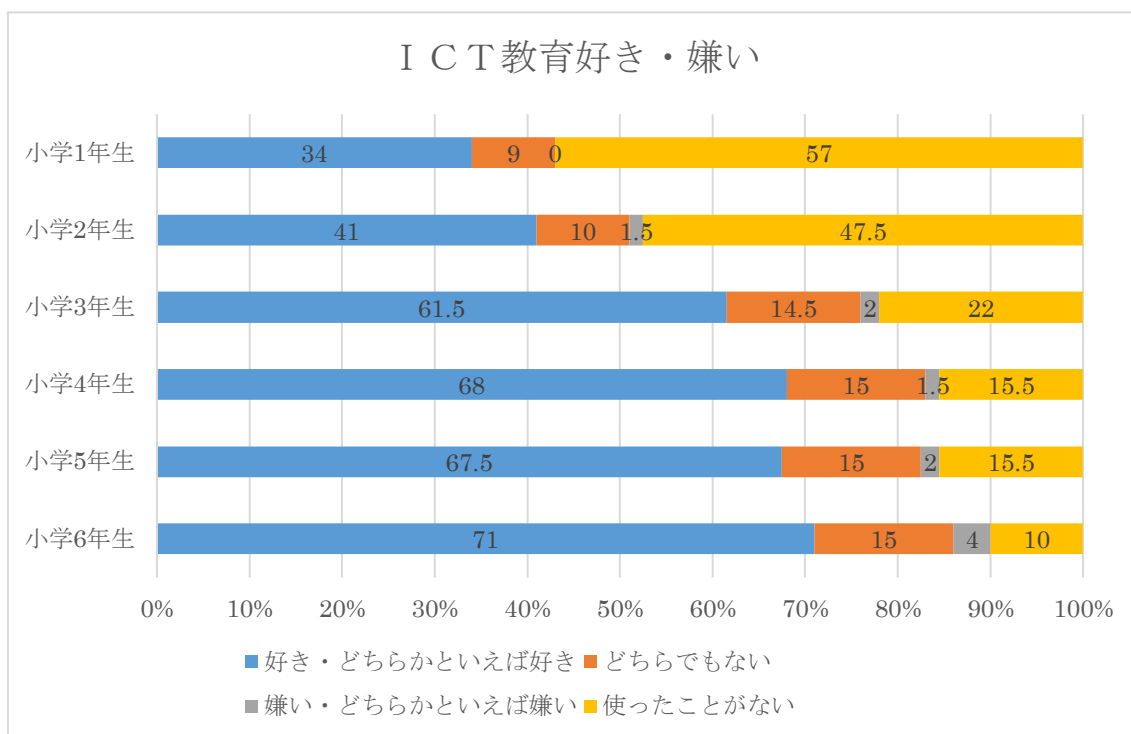


図 15 学研教育総合研究所 『小学生の生活・学習・人間関係に関する調査』 2015 年 10 月

(<http://www.gakken.co.jp/kyouikusouken/whitepaper/201510/index.html>)

5 9 月 26 日アクセス

ただ、全段階においてこのシステムの取り入れるわけではない。小学生、特に低学年ではどんなに分かりやすい内容であっても画面を見続ける授業は飽きが生まれるだろう。そこで、低学年では通信教育の他にボードゲームなどの遊戯形式の教材を扱い身の回りの金融について触れ合わせる

まず、基本的なルールとして、すごろく形式を考えている。ルールが簡単かつ、グループでプレイでき、順位が存在するために小さい子供でも楽しめると考えられるからである。

サイコロを振り、止まったマスには金融関係のクイズがあり、正解するとニマス進むなどのボーナスが与えられるようになっている。クイズの難度は簡単なものにする。例えば、硬貨や紙幣の種類や、鉛筆を三本買うといくらかというほかの科目とも関係したものも入れる。

小学生には金融の基礎を知ってもらうため、このような遊戯形式で楽しみな

がら学ぶのが有効であると考えている。

中学校では通信教育にさらに別要素を加える。それは PC を利用した株式ゲーム（バーチャル投資）である。中学校では株式会社などの知識は社会科で学習することになっている。そこに株式ゲームなどを取り入れることで知識だけでは終わらせずに実践的な内容で興味関心を昇華させる。株式ゲームの他に為替レートや人生シミュレーションなど PC やネットを活用することで内容の濃い学習が可能である。また、金融庁HPより「カネールの KINYOU ランド」を活用することで上記の ICT 教育が充実するまでのつなぎとして活用できるサイトも存在しそちらも利用していく。

- 5
- 10
- しかし、現在の「カネールの KINYOU ランド」で使用される問題は小学生や中学生では解けない問題や習っていない知識を問う問題が含まれておりレベルについては高校生向けである。そのため、内容を小学生、中学生向けにした HP を早急に作成する必要がある。

質問	答え
日本円をドルやユーロなどの外国通貨に交換して預ける預金のことをなんという	外貨預金
民間金融機関のうち、地球の住民や中小企業などの会員のための共同組織金融機関のことをなんという	信用金庫
クレジットカードで買い物をした時の支払い方法で、毎月の返済金額をほぼ一定にした返済方法をなんという	リボルビン グ払い

図 16 金融庁 『KIN☆YOU ランド』（http://www.fsa.go.jp/kin_you_land/）

- 15
- 10月14日アクセス より著者作成

授業数が少ないと教員が感じるのは金融教育の目的ややるべき内容を教員が正しく理解出来ていないからではないだろうか。仮に国や金融組織が具体的な指導内容及び使用する教材や道具を示唆すれば少ない時間で効率的に授業を行えるのではないかと我々は考える

- 20

一人一人の教師の負担が増えている中、その負担を軽減でき効率的に金融教育を行うのに我々の提案は有効といえるのではないだろうか

終章

日本で本格的な金融教育が開始されてからまだ数十年であり、日本国民の金融リテラシーを引き上げる良案は見つかっていないのが現状である。また、スマートフォンが普及し、それに伴い課金するゲームアプリなど、多くの人が利用するようになったが、それに比例し多くの問題も発生している。

日本は諸外国と比較し金融教育の発展が遅れていることは揺るぎのない事実であり、現状を放置していくことは非常に危険である。そのため早急な対策が求められる。諸外国が行っている政策を取り入れることも重要であるが、日本と諸外国では様々な制度が異なるため、日本独自の政策を実施することも必要となる。

金融リテラシーを改善することは、個人レベルの生活の質の向上や金融トラブルの減少につながる。また、明確なライフプランの確立がなされれば、日本経済の活性化にも役立つだろう。また、本稿では、金融リテラシーの向上を中心に述べたが、さらに日本経済を発展させるためには金融ケイパビリティの向上も大切な要素となるだろう。私たちが出した提案が、日本の金融リテラシー改善のための政策の参考になれば、幸いである。

参考文献

- ・横山正 高数学『金融リテラシーを測定する尺度の提案』東京学芸大学出版会 2015年
- ・新保恵志 『金融・投資教育のススメ 投資の学び方と投資教育のあるべき姿』一般社団法人金融財政事情研究会 平成24年
- 5 ・金融広報中央委員会 知るぽると 『「金融リテラシー調査」の結果』 2016年
- ・金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会） 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』 平成26年
- 10 ・金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）『中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書』 2015年
- ・日本証券業協会 『中学校・高等学校における「金融経済教育のさらなる拡充」に向けた文部科学省への要望書提出について』 平成27年
- ・大橋善晃（日本証券経済研究所） 『英国における金融教育の最新事情』 平成23年
- 15
- ・千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授 伊藤宏一 『金融教育をめぐる国内外の状況—「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ— 2012年
- 20 ホームページ
- ・愛知教育大学教育学部 鵜飼遥佳 前田宗誉 村井望 『先生のための金融教育（小学校編／中高編）
(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2011/data/rel111214a3.pdf)
- ・金融広報中央委員会 『学校教育段階における「マップ」と「プログラム」の関係について』
- 25 (https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/suishin/pdf/20140603_shiryou3.pdf)
- ・文部科学省『学校教育における金融経済教育の状況』 平成25年
(<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/05.pdf>)

- ・金融広報委員会 知るぽると 『「金融リテラシー調査」の結果』
(<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/literacy2016/pdf/16literacy.pdf>)
- ・OECD/INFE 『金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則』2012年
- 5 (<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oecd/pdf/oecd001.pdf>)
- ・金融庁金融研究センター 金融経済教育研究会 『金融経済教育研究会報告書』 平成 25 年
(<http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf>)
- ・金融庁金融研究センター 金融経済教育研究会 『金融経済教育研究会・報告書の概要』 平成 25 年
- 10 (<http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/02.pdf>)
- ・楠元町子 『日本の金融教育とその課題—日米高校生の金融基礎知識の比較を中心に—』
(<http://aska-r.aasa.ac.jp/dspace/bitstream/10638/1317/1/0034-001-200603-143-156.pdf>)
- 15
- ・井崎邦為 『大学における「金融リテラシー教育」について』
(http://ci.nii.ac.jp/els/110006456857.pdf?id=ART0008472506&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1477625494&cp)
- ・石川県・金沢大学 専任講師 松浦 義昭 『大学における金融リテラシー教育アクティブラーニングと学習ポートフォリオ』
- 20 (<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/kyoin2015/pdf/15kyoin005.pdf>)
- ・文部科学省 『文部科学省における 金融経済教育の取組について』
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kondankai/dai04/siryou7.pdf>)
- ・金融広報中央委員会 知るぽると 『「子どものくらしとお金に関する調査」(第3回) へのご協力のお願い』
- 25 (<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kodomo2015/pdf/onegai2015.pdf>)
- ・金融広報中央委員会 知るぽると 『「子どものくらしとお金に関する調査」(第3回) 2015 年度調査』
- 30 (<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kodomo2015/pdf/15kodomo.pdf>)

- ・金融庁 『金融経済教育を巡る最近の動向』平成 25 年
(http://www.caa.go.jp/information/pdf/130405_4-1.pdf)
- ・文部科学省『OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS2013) のポイント』
5 (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2014/06/30/1349189_2.pdf)
- ・金融庁 『最低限身に付けるべき金融リテラシー』
(<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)
- ・金融広報中央委員会事務局金融教育プラザ企画役 竹内俊久『学校における
10 金融教育の重要性について』
(http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf_education/2011ksemina2.pdf)
- ・楠本町子 『学校における金融教育の現状と課題 一大学生の金融経済知識の
調査を中心に一』
([http://aska-r.aasa.ac.jp/dspace/bitstream/10638/1005/1/0027-004-200903-
15 065-074.pdf](http://aska-r.aasa.ac.jp/dspace/bitstream/10638/1005/1/0027-004-200903-065-074.pdf))
- ・金融広報中央委員会 知るぽると『金融教育プログラム 学校における金融教
育の年齢層別目標』
(<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/mokuhyo/pdf/mokuhyo000.pdf>)
- ・文部科学省 『高等学校教育の現状』
20 (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/09/27/1299178_01.pdf)
- ・金融広報中央委員会 (知るぽると) 『中学校における金融教育』
(<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program603.html>)
- ・金融広報中央委員会 (知るぽると) 『小学校における金融教育』
25 (<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program503.html>)
- ・金融広報中央委員会 (知るぽると) 『高等学校における金融教育』
(<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program703.html>)
- ・ベネッセ教育総合研究所 『大学生の学習・生活実態調査報告書』
(<http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=3161>)

- ・ マーケターのための学生総合研究所 山口拓也
(<http://lab.oceanize.co.jp/creditcard-uni/>)

- 5 ・ ベネッセ 教育情報サイト 『学進学率は上昇したけれど……迫る「2018年問題」』 (<http://benesse.jp/kyouiku/201508/20150828-2.html>)
- ・ 消費生活支援センター 『平成26年度「小学生・中学生・高校生」の消費生活相談の概要』
(https://www.pref.saitama.lg.jp/b0304/gakuseinenpou/documents/26syouchukou_soudangaiyo.pdf)
- 10 ・ 日本経済新聞 2015/8/6

(http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG05H7L_V00C15A8EA2000/)
- ・ 金融広報中央委員会 『金融リテラシー・マップ 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード』
(<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>)
- 15 ・ 知るぽると 金融広報中央委員会 生活設計・家計管理に関する分野の実践事例
(<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/guide103.html>)
- ・ 消費生活支援センター 『平成26年度「小学生・中学生・高校生」の消費生活相談の概要』
(https://www.pref.saitama.lg.jp/b0304/gakuseinenpou/documents/26syouchukou_soudangaiyo.pdf)
- 20 ・ 菅井徹郎 『パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について』 (http://www.jsri.or.jp/publish/topics/pdf/1107_01.pdf)
- ・ 栗原久 『「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書』平成26年3月31日
- 25 ・ 金融庁 『KIN☆YOU ランド』

(http://www.fsa.go.jp/kin_you_land/) 10月14日アクセス

(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf)
- ・ 日本FP協会 『金融ケイパビリティの地平』
(<http://www.jasfp.jp/pdf/12-itou.pdf>)
- 30 日本証券業協会 HP 『金融リテラシー』
(<https://www.google.co.jp>)
- ・ 金融庁 <http://www.fsa.go.jp/>
- ・ 消費者庁 <http://www.caa.go.jp/>
- 35 ・ 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>
- ・ 金融広報中央委員会 (知るぽると) <http://www.shiruporuto.jp/>
- ・ 全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp/>
- ・ 日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp/>
- ・ 日本FP協会 <https://www.jafp.or.jp/>